2009年の主な出来事（概観）

調査第二部

＜金融概観＞

・金融危機への国際協調と監督・規制強化の動き

「金融危機」への対応として、先進国では政策金利の大幅な引下げ（米FRB：0～0.25%、日銀：0.1%、ECB：1.0%、BOE：0.5%など）とともに、金融市場への資金供給や国債・資産担保証券などの購入拡大などの量的緩和に焦点を置いた「非伝統的金融政策」、および金融機関への公的資金注入などが行われ、中国、インドなどのG20諸国も金融緩和に加わることとなった。また、09年4月初めのG20第2回首脳会議で総額5兆ドル（90円換算で450兆円、以下換算レート同じ）の財政出動目標が明示されとこともあり、各国が積極的な景気刺戟策を実施した。

世界の主要金融機関の損失は減少をたどり、量的緩和を縮小する動きも出始めた。しかし、ローン延滞率の高止まりなどを背景に、欧米銀行などでは与信コストの増加しているところもあり、信用不安の火種は残る。金融監督の強化については、米国で消費者金融保護庁設立や連邦準備制度の金融政策を議会監査の対象下におくこと、ヘッジファンドや格付会社の規制強化などを内容とする改革法案が09年12月に下院で可決され、上院での審議に入った。また欧州では、2月に公表されたド・ラロジエール・グループの報告書に示された方向でEUレベルの金融監督制度改革が進められているほか、加盟国レベルでも英国などで改革が進められている。なお、バーゼル銀行監督委員会は12月17日に普通株と内部留保だけを算入する「狭義の中核的自己資本（コアTier１）」の最低水準を設ける新自己資本比率規制を発表し12年実施を目指すとしたが、長期の移行期間を設けるとしている。

・金利と金融政策

長期金利（新発10年物国債利回り）は、09年の年明けに1.2%割れの水準で始まった。その後は米国の財政悪化懸念を背景とした米長期金利の反発などもあり、1.3%台でのもみ合いとなった。投資家の慎重姿勢から毎年のように金利上昇が見られる4～6月にかけて、一時1.56%まで金利が上昇する場面があったが、その後は再び低下し秋口まで1.3%台を中心とするボックス圏での展開となった。9月の鳩山政権の発足後、マニフェストに盛り込まれた政策実施に伴う歳出拡大見通しと不況による税収大幅減少観測が重なったことで国債増発懸念が高まり、11月上旬にかけて再び長期金利が1.4%台後半まで上昇した。しかし、国内投資家の消去法的な国債購入意欲が強まったこともあり、12月中旬には1.2%台まで低下。

金融政策に関しては、景気の持ち直しや資源価格の反発などから一部資源国では利上げに転換する中央銀行も散見され始めるなど、出口戦略についての関心も高まりつつある。なお、唯一デフレに陥った日本では政府が11月にデフレ宣言をしたのを受け、日銀が12月1日にやや長めの金利を低めに誘導すべく新型オペの導入を決定し、一段の緩和措置を講じている。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

・株価と為替（ドル円相場）

米国の保険最大手 AIG 救済や「ビッグスリー」の GM、クライスラーの経営悪化等の混迷が深まり世界的な信用不安と景気の不透明感が強まったことにより、日経平均株価（終値）は 09 年 3 月 10 日に 7,054 円まで下落。これが今年の最安値となった。その後は、米国などの信用不安の鎮静化と景気底入れを受け反転・上昇基調をたどり、8 月 26 日には 10,639 円の年初来高値を付けた。しかし、円高に伴う業績下方修正の懸念や大型増資の続出、民主党政権の経済政策への海外投資家の不安感が売り材料となりジリ安し、11 月 27 日には 9,000 円近くまで反落したが、米国の株価堅調や景気回復期待を背景に12月に入り1万円の大台を回復した。

米国の金融政策の転換がかなり先になるとの観測が強まるにつれ、LIBOR 市場でのドル金利の低下が進行。これに伴いドルを借り高金利他通貨に投資する「ドル・キャリートレード」増大という見方もあり、ドルは主要通貨に対し下落。特に円は民主党政権の首脳から円高阻止への声が弱かったこともあり大幅上昇し一時 84 円台をつけた。しかし、政権首脳の円高懸念発言や日銀の金融緩和などから反転し年末は 90 円近くまで円安方向へ戻している。

＜マクロ経済概観＞

・日本経済は 09 年春以降持ち直しの動き継続

わが国の 09 年 1～3 月期の成長率は前期比年率▲11.9%と 2 四半期連続の二桁台のマイナスとなった。その後、景気回復が始まった中国など新興国向けの輸出が回復したのに加え、エコカー減税・補助金や家電エコポイント制の導入などによる刺激策により 3 月頃を底に景気が底入れし、持ち直し基調が続いている。一方、マクロ的供給能力に比べて需要水準は大幅に落ち込んだ状態が続いていることから、企業では雇用人員や生産設備の過剰感が根強く雇用や設備投資の回復は鈍い。

需給バランスが崩れていることから物価下落も長期化するのではとの懸念が強まった。消費者物価は 08 年夏場まで国際商品市況が高騰を続けたことの反動もあり、09 年 7～8 月にかけて統計開始以来最大の下落率を更新した。その後はガソリンなどエネルギー関連の物価下押し圧力が解消したことから物価下落率は縮小し始めているが、代わって消費不振による値下げの動きが広がってきた。

・新興国の成長が回復し、先進国の景気も持ち直し

米国、EU が 09 年 7～9 月期にプラス成長へ転じ、景気の底入れ観測が強まっている。年末にかけて米国では非農業部門雇用者の減少幅が縮小し、雇用増加への展望も開けつつある。また、新興国の景気回復は早く、中国は 09 年 4～6 月期から急回復し、通年でも政府が目標とする 8%成長を上回ることが確実となっている。

・国際商品市況のジリ高後、レンジ内で推移

代表的商品指数であるロイター・ジェフリーCRB 指数は 09 年 3 月初めを底に反発しジリ高。底から 4 割程度の上昇となったが、10 月後半からは小幅な範囲で推移。原油市況（WTI 期近物・終値、1 バレル当たり）は 30 ドル台前半から切り返し上昇したが、10 月後半以降はほぼ 70～80 ドルで推移。（09 年 12 月 21 日現在）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

2009 年上半期の主な出来事

月	国内政治・社会	国内金融・経済
1 月	12 月 31 日～5 日　年越し派遣村が開設される 27 日　定額給付金を盛り込んだ 08 年度第 2 次補正予算が成立 28 日　麻生太郎首相が就任後初の施政方針演説を行い、景気回復に向けて全力を挙げる決意を表明 30 日　厚生労働省が 3 月までに職を失う非正規雇用労働者は 12 万 4,802 人に上るとの調査結果を公表	5　日　株券の電子化がスタート 7　日　三菱自動車が水島製作所で 3 月までに非正規従業員 900 人以上を削減すると発表 14 日　政治献金の裏金問題にからみ、西松建設副社長らが外為法違反で逮捕される 26 日　香川銀行と徳島銀行が 10 年 4 月に経営統合すると発表 30 日　トヨタ自動車の 3 月期の最終損益が 4,000 億前後の赤字になる見通しと報道される（最終損益は 4,369 億円）
2 月	2　日　群馬･長野県境の浅間山が噴火 10 日　日本が国際通貨基金（IMF）への最大 1,000 億ドルの資金拠出合意書へ署名 17 日　中川昭一財務相が辞任し、後任には与謝野馨経済財政担当相が兼務 19 日　日本、スイス両国政府が経済連携協定（EPA）に署名	4　日　イオンとファミリーマートが業務提携を発表 6　日　ホンダがハイブリッド自動車「インサイト」を発売 6　日　日本郵政が「かんぽの宿」のオリックスへの一括譲渡を断念 16 日　08 年 10～12 月の実質 GDP 成長率（速報値）は、年率▲12.7%と 35 年ぶりに 2 ケタマイナスとなる
3 月	3　日　小沢一郎民主党代表の公設第一秘書が政治資金規正法違反で逮捕される 4　日　財源特例法が成立し、定額給付金の支給が可能に 13 日　政府が海賊対策のためソマリア沖への海自派遣を決定 18 日　日銀金融政策決定会合で、長期国債の買取額を月間 1.4 兆円から 1.8 兆円へ増額することを決定	11 日　札幌北洋 HD、南日本銀行、福邦銀行が改正金融機能強化法に基づく公的資金注入を申請。以降、地銀の公的資金注入申請が相次ぐ 12 日　関西アーバン銀行とびわこ銀行が 10 年 3 月に合併すると発表 23 日　商工ローンの SFCG が民事再生法の適用を申請 28 日　高速道路で ETC 利用者を対象にした休日の「1,000 円乗り放題」が始まる
4 月	3　日　社会保険庁が「ねんきん定期便」の発送を開始 5　日　北朝鮮から発射された「飛翔体」が日本上空を通過して太平洋へ落下 10 日　北朝鮮からの輸入禁止･船舶入港禁止措置の 1 年間延長を閣議決定 22 日　改正産業活力再生特別措置法が成立し、中小企業の支援強化へ 22 日　改正道路整備事業財政特別措置法が成立し、一般財源化による道路特定財源制度の廃止が決定	1　日　この日発表された日銀短観の業況判断指数は▲58 と過去最悪となる 22 日　国際通貨基金（IMF）が 09 年の日本の実質 GDP 成長率を▲6.2%とする経済見通しを発表 24 日　日本航空と全日空が燃油サーチャージを全路線でゼロにすると発表 30 日　三井住友 FG が日興コーディアル証券と日興シティグループ証券の統合するとの報道
5 月	9　日　国内初の新型インフルエンザ感染者が見つかる 12 日　プーチン首相が来日し、麻生首相と会談 16 日　民主党新代表に鳩山由紀夫氏が選任される 22 日　農林水産省が「農協の新事業像の構築に関する研究会」の初会合を開催 27 日　改正防衛省設置法が成立 29 日　経済危機対策を盛り込んだ 09 年度補正予算が歳出総額過去最大の約 13.9 兆円で成立	15 日　「家電エコポイント制度」の対象期間が開始 18 日　トヨタ自動車が 3 代目プリウスを発売 18 日　ムーディーズが日本国債の格付けを「円建て」「外貨建て」ともに「Aa2」に統一 22 日　日本郵政グループが 09 年 3 月期の連結最終損益は 4,227 億円の黒字と発表 25 日　池田銀行と泉州銀行が 10 年 4 月に経営統合すると発表
6 月	3　日　改正独占禁止法が成立し、課徴金制度変更へ 12 日　改正商工中金法が成立し、完全民営化見直しへ 12 日　鳩山邦夫総務相が辞任し、後任に佐藤国家公安委員長が兼任 17 日　改正農地法が成立し、農地貸借が原則自由に 19 日　企業再生支援機構法、タクシー規制強化法、海賊対処法、税制改正法、改正国民年金法が成立 26 日　改正日本政投銀法が成立し、完全民営化見直しへ 30 日　鳩山由紀夫民主党代表が献金虚偽記載を認める	1　日　プロ投資家向け株式市場「TOKYO AIM」が開業 10 日　麻生首相が温暖化ガスを 20 年に 05 年比で 15%削減するという中期目標を発表 19 日　「エコカー購入補助制度」の申請受付を開始 19 日　「協同組織のあり方に関するワーキング･グループ」が中間論点整理報告書（案）を公表 23 日　エルピーダが公的資本注入を申請（8 月 29 日決定） 30 日　全国銀行協会が発表した全国 123 銀行の 09 年 3 月期決算集計の純損益合計は▲1 兆 9,956 億円

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます

2009 年上半期の主な出来事

月	米国	海外（世界・米国以外）
1 月	9 日　ボーイング社が 6 月までに民間航空機部門 4,500 人のリストラを行うと発表 20 日　バラク・オバマが第 44 代大統領に就任 26 日　ガイトナーニューヨーク連銀総裁が財務長官に就任 28 日　FRB が事実上のゼロ金利政策維持を決定	1 日　スロバキアがユーロを導入し、ユーロ圏は 16 ヵ国に 3 日　イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザへの地上侵攻を開始 4 日　インドネシアで M7 クラスの地震が 2 度発生 7 日　ウクライナ国営ガス会社が欧州へのガス輸送を停止 14 日　中国の GDP が米国、日本に次いで世界 3 位となる 31 日　世界貿易機関（WTO）の会合で、各国が米国の「バイアメリカン」推進を批判
2 月	10 日　ガイトナー財務長官が官民共同投資ファンドによる最大 1 兆ドルの金融安定化策を発表 12 日　コンチネンタル航空機が墜落し乗客乗員 49 人全員と地上にいた 1 人の計 50 人死亡 17 日　総額 7,800 億ドルの景気対策法案が成立 20 日　ゼネラル・モーターズ（GM）傘下のサーブが破産裁判所に連邦破産法 11 条の適用を申請 24 日　オバマ大統領が上下両院合同本会議で初の施政方針演説を行う	7 日　豪ビクトリア州で大規模な山火事が発生し、22 日までに 209 人が死亡 23 日　インドのタタ自動車が 10 万ルピー（約 19 万円）の「ナノ」の発売を発表 25 日　韓国金融委員会が銀行に公的資金を注入する約 1.3 兆円の基金設立を発表
3 月	2 日　FRB が保険大手 AIG への追加支援策を発表 17 日　連邦準備理事会（FRB）が銀行持ち株会社の自己資本比率厳格化を 2 年間凍結すると発表 18 日　FOMC が 6 ヵ月間で 3,000 億ドルの長期国債を買い入れると発表 23 日　ガイトナー財務長官が「バッドバンク構想」の詳細を発表 30 日　GM のワゴナー会長が経営責任を取り辞任し、ヘンダーソン氏が新会長に就任	1 日　ASEAN 首脳会議で「フアヒン宣言」が採択される 5 日　欧州各国の中央銀行が各々0.5%の利下げを発表 5 日　中国が 09 年の実質 GDP 成長率 8%を目指すと発表 13 日　BIS バーゼル銀行監督委員会が中国、インド、ブラジルなど 7 ヵ国の参加を承認 14 日　G20 財務相・中銀総裁会議が「経済成長回復まであらゆる必要な行動をとる」との共同声明を採択 18 日　英国金融サービス寄稿が金融規制改革案を発表 24 日　ワールド・ベースボール・クラシックで日本が 2 連覇
4 月	23 日　マイクロソフト 09 年 1～3 月期の決算で純利益▲32%と 86 年上場以来初の減収と発表 30 日　クライスラーが破産裁判所に連邦破産法 11 条の適用を申請	1 日　第 2 回 G20 金融サミットが開催される（～2 日） 6 日　イタリア中部ラクイラで M6.3 の地震が発生し、約 300 人の死者がでる 11 日　東アジア首脳会議がデモ隊の妨害により中止され、タイ政府はバンコクの非常事態宣言を行う 22 日　世界の今年の実質経済成長率を▲1.3%とする経済見通しを発表 27 日　豚由来の新型インフルエンザの急拡大を受け、世界保健機関（WHO）が警戒水準を「4」に引き上げる
5 月	7 日　FRB が大手金融機関 19 社のストレステストの結果を公表し、10 社で合計 746 億ドルの資金不足を指摘 18 日　ゴールドマン・サックス、モルガン・スタンレー、JP モルガン・チェースが政府から注入を受けた公的資金計 450 億ドルの返済を申請	7 日　欧州中央銀行（ECB）が政策金利を 0.25 ポイント引き下げ、過去最低の 1.0%に 22 日　インドで 2014 年までを任期とする第二次マンモハン・シン連立政権が発足 23 日　韓国の盧武鉉前大統領が死去 25 日　北朝鮮が朝鮮中央通信を通じて地下核実験を実施したと発表 27 日　欧州委員会が金融システムと個別金融機関を柱とした金融監督体制改革を 10 年中に実行すると発表
6 月	1 日　GM が破産裁判所に連邦破産法 11 条の適用を申請 12 日　テレビ各局が地上デジタル放送に完全移行 22 日　ワシントン DC の地下鉄で死者 9 人、負傷者約 70 人の衝突事故が発生 25 日　「キング・オブ・ポップ」マイケル・ジャクソン氏が死去 30 日　駐留期限を迎え、イラク都市部から駐留軍が撤収	1 日　エールフランス機が大西洋上に墜落、乗客乗員は 228 名 11 日　WHO が新型インフルエンザの警戒水準を最高の「6」に引き上げる 13 日　イラン大統領選挙で強硬派のアハマディネジャド大統領が再選。反対派による抗議活動が盛んになる 16 日　BRICs 首脳会議が開催され、協力の強化や国際金融機関の改革などで合意

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

2009 年下半期の主な出来事

月	国内政治・社会	国内金融・経済
7 月	1 日　米穀の新用途利用促進法が施行される 12 日　東京都議会議員選挙（定数 127）で、民主党が 54 議席を獲得し第一党となる 13 日　改正臓器移植法が成立し、脳死が「人の死」と位置づけられ、臓器提供の年齢制限が撤廃される 16 日　北海道のトムラウシ山・美瑛岳で中高年の遭難事故が相次ぎ、10 人が死亡する 21 日　衆議院が解散、114 法案が廃案へ 22 日　奄美大島などで皆既日食を観測、日本では 46 年ぶり	1 日　新生銀行とあおぞら銀行が 10 年 10 月に合併すると正式発表 13 日　キリンとサントリーが経営統合を計画しているとの報道 23 日　三菱自動車が法人向けに電気自動車アイミーブを発売
8 月	3 日　大阪証券取引所に国内初の石油 ETF が上場 3 日　裁判員制度による初の裁判が行われる 8 日　みんなの党（渡辺喜美代表）結党 15 日　新型インフルエンザによる国内初の死者確認される 20 日　米国駐日大使にジョン・ルース氏が就任 30 日　衆議院議員総選挙が投開票され、民主党が 308 議席を獲得して第 1 党になる	3 日　セブンイレブンが消費期限の近づいた弁当類の値下げをめぐって公取委の排除措置命令を受入れ 11 日　農水省が 08 年の日本の食料自給率（カロリーベース）は 41%と、前年から 1 ポイントの上昇と発表 17 日　4～6 月の実質 GDP 成長率が前期比 0.9%増と 5 四半期ぶりにプラスとなる 20 日　あおぞら銀行、関東つくば銀行、茨城銀行が業務提携で合意したと発表
9 月	1 日　消費者庁が設置される 7 日　鳩山民主党代表が温暖化ガスを 20 年までに 90 年比で 25%削減すると表明 16 日　鳩山由紀夫民主党代表が第 93 代内閣総理大臣に選出。民主党・社民党・国民新党の連立内閣が成立 24 日　亀井金融担当相が債務モラトリアムの具体化を指示 28 日　谷垣禎一氏が自民党の第 24 代総裁となる 28 日　企業再生支援機構法が施行	18 日　日本初の物資補給機「HTV」初号機が国際宇宙ステーション（ISS）へのドッキングに成功 19～23 日　秋の大型連休「シルバーウィーク」
10 月	2 日　前原誠一国交相が八ツ場ダムの本体工事入札手続きを中止すると発表 4 日　中川昭一元財務・金融相が自宅で急死 15 日　10 年度予算の概算要求が出揃う。歳出総額は 90 兆円越えと過去最大規模 16 日　3 兆円規模の 09 年度補正予算の見直しを閣議決定 26 日　第 173 回臨時国会で鳩山首相が就任後初の所信表明演説	1 日　池田銀行と泉州銀行の持株会社、池田泉州 HD が設立 1 日　荘内銀行と北都銀行の持株会社、フィデア HD が設立 7 日　第 25 回 JA 全国大会開催。スローガンは「大転換期における新たな協同の創造」 9 日　ニューシティ・レジデンスが民事再生法の適用を申請。J-REIT 初の破綻 28 日　日本郵政の西川善文社長が辞任し、斎藤次郎氏が新社長に就任
11 月	1 日　家庭の太陽光発電余剰電力の買取制度が始まる 9 日　行政刷新会議が 10 年度予算の「事業仕分け」対象 447 事業を決定（～27 日、最終削減規模は 1.7 兆円） 11 日　5 年間で最大 50 億ドルを拠出するアフガニスタン支援策を決定 12 日　天皇陛下即位 20 周年の記念式典開催 13 日　オバマ米大統領が来日し、日米首脳会談開催 30 日　肝炎対策法、新型インフルエンザ対策法、改正給与 7 法が成立	2 日　商工ローンのロプロが民事再生法の適用を申請 5 日　九州電力玄海原子力発電所 3 号機で国内初のプルサーマル発電を開始 5 日　トヨタ自動車が 7～9 月期最終損益を 218 億円の黒字と発表するなど、国内自動車メーカー各社の業績が好転 13 日　日本航空が事業再生 ADR を申請 20 日　政府月例経済報告で日本の物価の現状が「緩やかなデフレ」にあると発表 24 日　穴吹工務店が民事再生法の適用を申請
12 月	1 日　日銀が臨時金融政策決定会合で、「量的緩和」によるデフレ対策を行うことを決定 4 日　日本郵政株売却凍結法が成立 4 日　中小企業等金融円滑化法が施行 15 日　改正農地法が施行 15 日　天皇陛下が中国の習近平国家副主席と会見	9 日　フォルクスワーゲンとスズキが資本提携を発表 15 日　大阪証券取引所が 10 年 4 月 1 日にジャスダック証券取引所と合併すると発表

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

2009 年下半期の主な出来事

月	米 国	海 外（世界・米国以外）
7 月	10 日　ゼネラル･モーターズ（GM）が新会社への資産譲渡を完了し、「新生GM」が発足 22 日　金融大手 6 社の第 2 四半期決算が出揃い、金融危機後初めて全社が黒字となる 27 日　野村證券がニューヨーク連銀の指定する「プライマリーディーラー」に 1 年 8 ヵ月ぶりに復帰 29 日　マイクロソフトとヤフーがインターネット検索での 10 年間の業務提携を発表	5　日　中国の新疆ウイグル自治区で暴動が発生し、156 名が死亡、800 人以上が負傷と伝えられる 6　日　米ロ首脳会談。核弾頭の大幅削減で合意 8　日　伊ラクイラで第 35 回主要国首脳会議（G8 サミット）開催（～10 日） 8　日　インドネシア大統領選挙でスシロ･バンバン･ユドヨノ大統領が再選
8 月	4　日　クリントン元大統領が北朝鮮を訪れ、アメリカ人記者 2 人の解放が実現 14 日　アラバマ州のコロニアル･バンクが経営破綻。09 年で最大規模の銀行破綻 20 日　クレジットカード規正法が一部施行 25 日　バーナンキ FRB 議長の再任の方針が決定 28 日　トヨタ自動車と GM の合弁工場「NUMMI」の閉鎖を発表	7　日　韓国とインドが EPA を締結。10 年 1 月にも発効へ 12 日　ASEAN とインドが 4,000 品目で FTA を締結。10 年 1 月にも発効へ 18 日　韓国の金大中元大統領が死去 20 日　アフガニスタン大統領選書でハーミド･カルザイ大統領が当選（11 月 7 日の決選投票でも再選）
9 月	15 日　リーマン･ブラザーズの破綻から 1 年 23 日　FOMC が「経済活動は上向き」と景気の底入れ宣言を行う 24 日　国連安保理首脳級特別会合が開かれ、オバマ大統領提案による「核なき世界」決議を採択	5　日　20 ヵ国･地域（G20）の財務省･中央銀行総裁会議が開催され、金融緩和政策の継続で合意 10 日　フランスが「炭素税」を 10 年 1 月に導入すると発表 14 日　中国商務省が米国のセーフガードを不当として WTO に提訴 27 日　ドイツ連邦議会選挙でキリスト教民主･社会同盟が第一党となり、メルケル首相の続投が決まる 30 日　スマトラ沖で M7.6 の地震が発生し、1,100 人以上が死亡
10 月	9　日　ノーベル平和賞がオバマ大統領に授与される 21 日　中小企業への貸し渋り対策を発表 25 日　キャップマークが連邦破産法 11 条の適用を申請 28 日　国防予算権限法が成立 31 日　クリントン国務長官がパレスチナ自治政府のアッバス議長と中東和平問題で会談	1　日　中国で建国 60 周年の祭典が行われる 2　日　国際オリンピック委員会が 16 年の夏季五輪の開催地にリオ･デ･ジャネイロを選出 10 日　日中韓首脳会議が開かれ、鳩山首相が「東アジア共同体構想」を提起 15 日　韓国と欧州が FTA に仮署名。来年にも発効へ 28 日　ノルウェー中銀が政策金利を 0.25%引上げ、年 1.50%に。欧州では金融危機後発の引上げ
11 月	4　日　メジャーリーグ･ワールドシリーズでニューヨーク･ヤンキースが優勝し、松井秀喜選手が MVP に選ばれる 5　日　初回住宅購入者の税控除期間延長、失業手当延長などの 450 億ドル規模の法案を可決 5　日　テキサス州陸軍基地内で銃乱射事件が発生し、13 人が死亡 17 日　オバマ大統領が中国の胡錦濤国家主席と会談し、共同声明を発表	10 日　EU 財務相理事会が「出口戦略」の検討に入ることで合意 10 日　黄海の北方限界線周辺で韓国と北朝鮮の銃撃戦が発生 12 日　APEC が全域を網羅する自由貿易圏構想の検討を開始 25 日　ドバイ企業の信用不安（「ドバイショック」）が広がる
12 月	18 日　グーグルがパリ地裁より、権利者無許諾の書籍電子化の中止と 30 万ユーロの損害賠償支払を命じられる	1　日　EU でリスボン条約が発効。初代欧州理事会常任議長（EU 大統領）はベルギーのファン･ロンパイ元首相 1　日　国際原子力機関（IAEA）の事務局長に天野之弥氏が就任 7　日　国連気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（COP15）（～18 日） 9　日　フィッチがギリシャ国債を bbb+に格下げし、カントリーリスクの懸念が広がる

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載･複製を禁じます